

平成18年度
中間決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

平成18年度中間決算の概要	単 1
平成18年度中間決算の計数		
1．損益状況	単・連 7
2．業務純益	単 9
3．利鞘	単 9
4．有価証券関係損益	単 9
5．自己資本比率（国内基準）	単・連 10
6．R O E	単 10
貸出金等の状況		
1．リスク管理債権の状況	単・連 11
2．貸倒引当金の状況	単・連 12
3．金融再生法開示債権と保全状況	単 13
4．金融再生法開示債権の保全率の状況	単 13
5．業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単 14
業種別リスク管理債権	単 14
消費者ローン残高	単 15
中小企業等貸出比率	単 15
6．国別貸出状況等		
特定海外債権残高	単 15
アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金	単 15
7．預金、貸出金の状況		
預金（譲渡性預金を含む）残高	単 16
貸出金残高	単 16
8．預り資産の状況	単 16
その他		
1．有価証券の評価損益	単・連 17
2．退職給付関連	単 18
3．繰延税金資産	単 18

平成18年度中間決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 市場金利の上昇等により資金運用収益が増収となったことを反映し、経常収益は2期連続の増収となりました。
- (2) 資金利益が増益となったこと等を主因として、業務粗利益は増益となり、コア業務純益は前年同期比14.7%、18億89百万円の増益となりました。
- (3) 一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理損失とも前年同期比減少し、経常利益は前年同期比6.9%、5億86百万円の増益となりました。
- (4) 以上の結果、中間純利益は前年同期比24.8%、11億21百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	18年中間期			17年中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益(1)	50,996	2,775	5.8%	48,221
業務粗利益	42,521	933	2.2%	41,588
資金利益	38,564	2,243	6.2%	36,321
役務取引等利益	5,676	224	4.1%	5,452
その他業務利益	1,719	1,534		185
うち外国為替売買損益	1,578	719		859
うち国債等債券損益	342	959		617
経費	28,093	4	0.0%	28,089
うち人件費	13,681	36		13,717
うち物件費	12,695	37		12,658
一般貸倒引当金繰入前業務純益	14,427	928	6.9%	13,499
[コア業務純益](2)	[14,770]	[1,889]	[14.7%]	[12,881]
一般貸倒引当金繰入額	1,004	407		597
業務純益	15,431	1,334	9.5%	14,097
臨時損益	6,392	743		5,649
うち株式等関係損益	112	135		23
うち金銭の信託運用損益	262	715		977
うち不良債権処理損失()	5,740	149		5,889
経常利益(3)	9,028	586	6.9%	8,442
特別損益	45	703		748
うち減損損失()	24	689		713
法人税、住民税等(調整額含)	3,339	168		3,171
中間純利益(4)	5,643	1,121	24.8%	4,522
与信関係費用(+)	4,736	555		5,291

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(参考) 連結ベース

(単位:百万円)

	18年中間期			17年中間期
		前年同期比	増減率	
連結経常収益	60,308	2,733	4.7%	57,575
連結経常利益	9,607	359	3.9%	9,248
連結中間純利益	5,733	1,125	24.4%	4,608

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

(1) 貸出金

貸出金合計では、前年同期比16億円減少しましたが、財務省・預金保険機構等向け貸出金等を除いたコア貸出金ベースでは、前年同期比 1.3%、385億円の増加となりました。

(単位: 億円、%)

	18年中間期		うち宮城県内		17年中間期		うち宮城県内	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
貸出金	30,899	16	24,143	83	30,915	24,060		
(コア貸出金)	(30,899)	(385)	(24,143)	(83)	(30,514)	(24,060)		
うち中小企業等向け貸出	19,399	97	16,946	330	19,496	17,276		
中小企業向け	12,120	281	9,937	513	12,401	10,450		
個人向け	7,279	184	7,009	183	7,095	6,826		
うち住宅ローン	6,231	230	6,035	228	6,001	5,807		
中小企業等貸出比率	62.8	0.3	70.2	1.6	63.1	71.8		
宮城県内貸出金シェア			42.8	0.5		43.3		

(注) コア貸出金は、財務省、預金保険機構等向け貸出金及びローン・パーティシペーションを除いた貸出金。

(2) 有価証券

運用の強化及び多様化に努めた結果、国債及び外国証券等を中心に債券が増加したため、前年同期比 4.4%、875億円の増加となりました。

(単位: 億円)

	18年中間期		うち評価差額		17年中間期		うち評価差額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
有価証券	20,721	875	1,178	68	19,846	1,110		
債券	18,822	619	63	200	18,203	137		
国債	10,898	869	94	156	10,029	62		
地方債	1,209	385	6	19	1,594	13		
短期社債	30	30	0	0	-	-		
社債	4,120	182	10	29	4,302	19		
その他	2,565	287	47	4	2,278	43		
株式	1,899	256	1,241	268	1,643	973		

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、預り資産へのシフトが進んだこともあり、前年同期比 1.1%、528億円の減少となりました。

(単位: 億円、%)

	18年中間期		うち宮城県内		17年中間期		うち宮城県内	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
預金 + 譲渡性預金合計	49,405	528	44,878	751	49,933	45,629		
うち個人預金	33,313	83	31,403	6	33,396	31,409		
宮城県内預金シェア			52.0	0.8		52.8		

(注) 宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、郵貯を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債、投資信託を中心に順調に推移し、前年同期比53.5%、1,543億円の増加となりました。

(単位: 億円)

	18年中間期		うち宮城県内		17年中間期		うち宮城県内	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
預り資産残高	4,425	1,543	4,108	1,440	2,882	2,668		
うち投資信託	651	346	606	321	305	285		
うち公共債	3,371	1,149	3,124	1,074	2,222	2,050		

(注) 預り資産は、投資信託、公共債、個人年金保険等、外貨預金の合計。

3. 経営指標

(1) OHR

OHRは、業務粗利益が増加したことから、前年同期比1.47ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

	18年中間期	前年同期比	17年中間期	17年度
O H R (業務粗利益経費率)	66.07	1.47	67.54	68.51
(参考) 経費	28,093	4	28,089	57,288
(参考) 業務粗利益	42,521	933	41,588	83,617

(2) 自己資本比率

内部留保の積上げによる自己資本額の増加及びリスクアセットの減少から、自己資本比率〔国内基準〕は18年3月末比0.33ポイント上昇し 11.92%となりました。

なお、〔国際統一基準〕で試算した場合は、その他有価証券評価差額の増加により、18年3月末比0.39ポイント上昇の 13.56%となります。

(単位:億円、%)

	18年9月末	18年3月末比	18年3月末	17年9月末
自己資本比率〔国内基準〕 a/c	11.92	0.33	11.59	11.35
(基本的項目比率) b/c	(11.30)	(0.33)	(10.97)	(10.72)
自己資本額 a	2,997	42	2,955	2,921
(基本的項目) b	(2,840)	(44)	(2,796)	(2,760)
リスクアセット c	25,130	353	25,483	25,728
(参考)自己資本比率〔国際統一基準〕	13.56	0.39	13.17	13.04

(注)18年9月末の計数は速報値。

(参考) 自己資本に含まれる税効果資産

自己資本に含まれる税効果資産の額は、18年3月末比3億円減少し、基本的項目 (Tier 1) に対する割合は16.9%になりました。

また、税効果資産を除いた自己資本比率は 10.01%となります。

(単位:億円)

	18年9月末	18年3月末比	18年3月末	17年9月末
自己資本に含まれる税効果資産 A	480	3	483	481
貸借対照表上の繰延税金資産 B	(-)	(-)	(-)	(18)

(注)税効果資産は、その他有価証券の評価差額及び繰延ヘッジ損益にかかる繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産。

自己資本比率算出上の基本的項目 (Tier 1) に対する比率

(単位:%)

税効果資産 A / 基本的項目	16.9	0.4	17.3	17.4
繰延税金資産 B / 基本的項目	(-)	(-)	(-)	(0.6)
税効果除きの自己資本比率〔国内基準〕	10.01	0.31	9.70	9.48

4. 資産の状況

(1) 金融再生法開示債権

A. 残高推移

債権売却や回収等によるオフバランス化等に伴い、要管理債権以下の合計残高は18年3月末比 134億円減少しました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は4.99%となり、18年3月末比0.44ポイント低下しました。

(単位:億円)

	18年9月末			18年3月末	
		18年3月末比	17年9月末比		17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	547	63	70	610	617
危険債権	604	34	96	638	700
要管理債権	422	38	94	460	516
小計(A)	1,573	134	260	1,707	1,833
正常債権	29,912	233	287	29,679	29,625
要注意先のうち要管理債権以外	3,367	37	63	3,330	3,430
上記以外	26,545	196	350	26,349	26,195
合計(B)	31,485	99	27	31,386	31,458
不良債権比率(A)/(B)	4.99%	0.44%	0.83%	5.43%	5.82%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は4.07%となります。

(単位:億円)

	18年9月末			18年3月末	
		18年3月末比	17年9月末比		17年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	246	69	73	315	319
危険債権	604	34	96	638	700
要管理債権	422	38	94	460	516
小計(A)	1,272	140	263	1,412	1,535
正常債権	29,912	233	287	29,679	29,625
合計(B)	31,184	93	24	31,091	31,160
部分直接償却額	301	6	3	295	298
不良債権比率(A)/(B)	4.07%	0.47%	0.85%	4.54%	4.92%

B. 保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	18年3月末比
金融再生法開示債権額 A	547	604	422	1,573	134
保全額合計(C+D) B	547	457	261	1,265	97
担保保証等による保全額 C	246	310	213	769	83
貸倒引当金による引当額 D	301	147	48	496	14
保全率(B/A)	100.0%	75.7%	61.8%	80.4%	0.7%
担保保証等で保全されていない部分(A-C) E	301	294	209	804	51
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	50.0%	22.8%	61.7%	2.1%

(2) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)				
分類債権	非分類	分類	分類	分類
債務者区分				
破綻先 82 <46>	47 <11>	35	-	- (36)
実質破綻先 465 <200>	302 <37>	163	-	- (265)
破綻懸念先 604	216	241	147 (147)	引当率50% (貸倒実績率 3年累計)
要 注 意 先	要管理先 680	58	622	引当率 11.293% (貸倒実績率 3年累計)
	要管理先 以外の 要注意先 3,109	1,477	1,632	
正常先 26,479	26,479			引当率 0.107% (貸倒実績率 2年累計)
合 計 31,419 <31,118>	28,579 <28,278>	2,693	147 (147)	- (301)

金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ)		
区 分	保全額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 547 <246>	547	100%
危険債権 604	457	75.7%
要管理債権 422	261	61.8%
小 計 (1) 1,573 <1,272>	1,265	80.4%
正常債権 29,912		
合 計 31,485 <31,184>		

リスク管理債権 (対象：貸出金)	
破綻先債権 82 <46>	
延滞債権 1,067 <802>	
3カ月以上延滞債権 7	
貸出条件緩和債権 415	
合 計 (2) 1,571 <1,270>	

1
金融再生法開
示基準による
不良債権 (小
計) の割合
4.99%

部分直接償
却を実施した
場合 4.07%

2
貸出金残高に
占めるリスク
管理債権合計
の割合
5.08%

部分直接償
却を実施した
場合 4.15%

- (注) 1. 自己査定分類債権における () 内は、分類額に対する引当金額。
 2. < > 内は、部分直接償却を実施した場合の債権額 (部分直接償却可能額 301億円)。
 3. 破綻懸念先の引当率は、貸出金 分類額に対する引当率。
 4. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

5. 平成18年度業績予想

(1) 単体ベース

システム関連費用の増加を主因としてコア業務純益は前年を下回る見込みですが、不良債権処理損失の減少等から、経常利益、当期純利益は、ほぼ前年並みの水準を見込んでおります。

なお、年間配当金は、1株当たり6円(中間3円)を予定しております。

(単位:億円)

	18年度予想	前年度比	17年度実績
経常収益	1,030	35	995
コア業務純益	260	6	266
経常利益	160	0	160
当期純利益	95	3	92

	18年度予想	中間	17年度実績
1株当たり配当金	6円00銭	3円00銭	6円00銭

(2) 連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

(単位:億円)

	18年度予想	前年度比	17年度実績
経常収益	1,220	39	1,181
経常利益	170	11	181
当期純利益	95	1	94

平成18年度中間決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期	17年度
		17年中間期比		
業 務 粗 利 益	42,521	933	41,588	83,617
[除く国債等債券損益]	[42,863]	[1,892]	[40,971]	[83,878]
国 内 業 務 粗 利 益	41,901	1,243	40,658	82,287
[除く国債等債券損益]	[42,174]	[2,134]	[40,040]	[82,145]
資 金 利 益	36,341	1,779	34,562	71,273
役 務 取 引 等 利 益	5,646	225	5,421	10,764
そ の 他 業 務 利 益	86	760	674	249
(うち国債等債券損益)	(273)	(890)	(617)	(142)
国 際 業 務 粗 利 益	619	311	930	1,329
[除く国債等債券損益]	[688]	[242]	[930]	[1,733]
資 金 利 益	2,222	464	1,758	3,943
役 務 取 引 等 利 益	30	1	31	62
そ の 他 業 務 利 益	1,633	774	859	2,676
(うち国債等債券損益)	(69)	(69)	(0)	(403)
経 費 (除く臨時的経費)	28,093	4	28,089	57,288
人 件 費	13,681	36	13,717	27,235
物 件 費	12,695	37	12,658	26,811
税 金	1,717	4	1,713	3,242
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,427	928	13,499	26,328
[コア業務純益]	[14,770]	[1,889]	[12,881]	[26,590]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,004	407	597	2,159
業 務 純 益	15,431	1,334	14,097	28,488
うち国債等債券損益	342	959	617	261
臨 時 損 益	6,392	743	5,649	12,445
うち株 式 等 関 係 損 益	112	135	23	120
株 式 等 売 却 益	4	36	40	206
株 式 等 売 却 損	-	-	-	69
株 式 等 償 却	116	100	16	16
うち不 良 債 権 処 理 損 失	5,740	149	5,889	13,002
貸 出 金 償 却	-	86	86	86
個別貸倒引当金繰入額	4,650	83	4,567	9,967
債 権 売 却 損 等	1,090	145	1,235	2,948
うちそ の 他 臨 時 損 益	538	754	216	436
[貸倒償却引当費用 +]	[4,736]	[555]	[5,291]	[10,843]
経 常 利 益	9,028	586	8,442	16,032
特 別 損 益	45	703	748	416
うち動 産 不 動 産 処 分 損 益	-	-	40	417
うち固 定 資 産 処 分 損 益	21	-	-	-
うち減 損 損 失 ()	24	689	713	841
税引前中間(当期)純利益	8,982	1,288	7,694	15,616
法人税、住民税及び事業税	3,030	2,055	975	4,385
法 人 税 等 調 整 額	308	1,887	2,195	1,992
中 間 (当 期) 純 利 益	5,643	1,121	4,522	9,238

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(百万円)

	18年中間期		17年中間期	17年度
		17年中間期比		
連結粗利益	45,021	880	44,141	88,673
資金利益	38,957	2,232	36,725	76,032
役務取引等利益	6,394	222	6,172	12,261
その他業務利益	329	1,572	1,243	379
営業経費	30,060	226	30,286	61,169
貸倒償却引当費用	5,794	326	6,120	12,293
貸出金償却	61	97	158	233
個別貸倒引当金繰入額	5,639	452	5,187	10,918
債権売却損等	1,090	145	1,235	3,116
一般貸倒引当金繰入額	997	537	460	1,975
株式等関係損益	111	132	21	119
その他	552	940	1,492	2,735
経常利益	9,607	359	9,248	18,065
特別損益	41	701	742	455
税金等調整前中間(当期)純利益	9,566	1,061	8,505	17,610
法人税、住民税及び事業税	3,516	2,092	1,424	5,262
法人税等調整額	67	2,009	2,076	1,940
少数株主利益	248	148	396	990
中間(当期)純利益	5,733	1,125	4,608	9,415

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	18年中間期		17年中間期	17年度
		17年中間期比		
連結業務純益	16,010	1,107	14,903	30,521

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	18年中間期		17年中間期	17年度
		17年中間期比		
連結子会社数	7	0	7	7
持分法適用会社数	-	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期	17年度
		17年中間期比		
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,427	928	13,499	26,328
職員一人当たり(千円)	5,347	408	4,939	9,744
(2) 業務純益	15,431	1,334	14,097	28,488
職員一人当たり(千円)	5,719	561	5,158	10,543

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	18年中間期		17年中間期	17年度
		17年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.61	0.13	1.48	1.55
貸出金利回	1.79	0.07	1.72	1.74
有価証券利回	1.43	0.27	1.16	1.31
(2) 資金調達原価 (B)	1.26	0.06	1.20	1.24
預金等利回	0.05	0.03	0.02	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.35	0.07	0.28	0.31

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	18年中間期		17年中間期	17年度
		17年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.48	0.09	1.39	1.43
貸出金利回	1.79	0.07	1.72	1.74
有価証券利回	1.16	0.18	0.98	1.10
(2) 資金調達原価 (B)	1.18	0.03	1.15	1.18
預金等利回	0.05	0.03	0.02	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	0.06	0.24	0.25

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期	17年度
		17年中間期比		
国債等債券損益	342	959	617	261
売却益	33	645	678	728
償還益	-	-	-	-
売却損	69	11	58	804
償還損	307	306	1	185
償却	-	-	-	-
株式等損益	112	135	23	120
売却益	4	36	40	206
売却損	-	-	-	69
償却	116	100	16	16

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

（百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	[速報値]	18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.17%	0.34%	0.60%	11.83%	11.57%
うち基本的項目比率	11.55%	0.35%	0.61%	11.20%	10.94%
(2) 基本的項目	293,369	4,805	8,959	288,564	284,410
(3) 補完的項目	15,872	222	364	16,094	16,236
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	309,242	4,583	8,596	304,659	300,646
(6) リスクアセット	2,539,570	35,623	58,254	2,575,193	2,597,824

（参考）自己資本比率（国内基準）【単体】

（百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
	[速報値]	18年3月末比	17年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.92%	0.33%	0.57%	11.59%	11.35%
うち基本的項目比率	11.30%	0.33%	0.58%	10.97%	10.72%
(2) 基本的項目	284,013	4,466	7,964	279,547	276,049
(3) 補完的項目	15,706	220	374	15,926	16,080
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	-	-	-	-	-
(ロ) うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目 （他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	299,719	4,245	7,590	295,474	292,129
(6) リスクアセット	2,512,996	35,264	59,844	2,548,260	2,572,840

6. ROE【単体】

（%）

	18年中間期		17年中間期	17年度
		17年中間期比		
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	7.97	0.08	7.89	7.61
業務純益ベース	8.52	0.28	8.24	8.24
中間（当期）純利益ベース	3.11	0.47	2.64	2.67

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	8,217	5,327	14,254	13,544	22,471
	延滞債権額	106,634	4,340	2,307	110,974	108,941
	3カ月以上延滞債権額	683	52	267	631	416
	貸出条件緩和債権額	41,520	3,829	9,693	45,349	51,213
	合計	157,056	13,442	25,986	170,498	183,042
貸出金残高(未残)		3,089,925	7,341	1,558	3,082,584	3,091,483
(%)						
貸出金残高比	破綻先債権額	0.26	0.17	0.46	0.43	0.72
	延滞債権額	3.45	0.15	0.07	3.60	3.52
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.34	0.13	0.31	1.47	1.65
	合計	5.08	0.45	0.84	5.53	5.92

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
(部分直接償却額)		(30,045)	(550)	(220)	(29,495)	(29,825)
リスク管理債権額合計		127,010	13,993	26,206	141,003	153,216
貸出金残高(未残)		3,059,880	6,791	1,778	3,053,089	3,061,658
貸出金残高比		4.15	0.46	0.85	4.61	5.00

【連結】

		18年9月末			18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	8,810	5,288	14,542	14,098	23,352
	延滞債権額	108,562	4,200	2,336	112,762	110,898
	3カ月以上延滞債権額	683	52	267	631	416
	貸出条件緩和債権額	41,558	3,827	9,685	45,385	51,243
	合計	159,615	13,263	26,294	172,878	185,909
貸出金残高(未残)		3,073,186	6,433	696	3,066,753	3,072,490
(%)						
貸出金残高比	破綻先債権額	0.28	0.17	0.48	0.45	0.76
	延滞債権額	3.53	0.14	0.07	3.67	3.60
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.35	0.12	0.31	1.47	1.66
	合計	5.19	0.44	0.86	5.63	6.05

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先債権	要管理先以外の要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率に基づき算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分		償却・引当基準
破綻懸念先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権		

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	63,075	1,828	6,029	64,903	69,104
一般貸倒引当金	18,336	1,004	2,566	19,340	20,902
個別貸倒引当金	44,739	824	3,462	45,563	48,201
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	68,493	1,076	5,579	69,569	74,072
一般貸倒引当金	19,866	998	2,515	20,864	22,381
個別貸倒引当金	48,626	79	3,064	48,705	51,690
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
		18年3月末比			17年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54,670	6,281	6,984	60,951	61,654
保 全 額	54,670	6,281	6,984	60,951	61,654
担 保 保 証 等	24,619	6,831	7,204	31,450	31,823
貸 倒 引 当 金	30,051	550	221	29,501	29,830
危 険 債 権	60,382	3,400	9,625	63,782	70,007
保 全 額	45,710	689	5,941	46,399	51,651
担 保 保 証 等	31,037	684	2,258	30,353	33,295
貸 倒 引 当 金	14,672	1,374	3,683	16,046	18,355
要 管 理 債 権	42,204	3,776	9,425	45,980	51,629
保 全 額	26,093	2,721	8,695	28,814	34,788
担 保 保 証 等	21,327	2,005	6,876	23,332	28,203
貸 倒 引 当 金	4,766	716	1,819	5,482	6,585
合 計	157,257	13,457	26,034	170,714	183,291
保 全 額	126,474	9,691	21,620	136,165	148,094
担 保 保 証 等	76,984	8,151	16,339	85,135	93,323
貸 倒 引 当 金	49,489	1,540	5,282	51,029	54,771
対 象 債 権 合 計	3,148,474	9,846	2,681	3,138,628	3,145,793

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
		18年3月末比			17年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	45.0	6.5	6.6	51.5	51.6
貸 倒 引 当 金	55.0	6.6	6.6	48.4	48.4
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	75.7	3.0	1.9	72.7	73.8
担 保 保 証 等	51.4	3.9	3.8	47.5	47.6
貸 倒 引 当 金	24.3	0.8	1.9	25.1	26.2
担保保証等を除いた部分に対する引当率	50.0	2.0	0.0	48.0	50.0
要 管 理 債 権	61.8	0.8	5.6	62.6	67.4
担 保 保 証 等	50.5	0.2	4.1	50.7	54.6
貸 倒 引 当 金	11.3	0.6	1.5	11.9	12.8
担保保証等を除いた部分に対する引当率	22.8	1.4	5.3	24.2	28.1
合 計	80.4	0.7	0.4	79.7	80.8

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
		18年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,089,925	7,341	1,558	3,082,584	3,091,483
製造業	262,548	2,788	20,560	259,760	283,108
農業	3,445	870	1,416	4,315	4,861
林業	465	12	6	453	459
漁業	12,929	569	1,458	12,360	14,387
鉱業	1,995	19	190	2,014	2,185
建設業	158,166	10,976	13,768	169,142	171,934
電気・ガス・熱供給・水道業	40,298	18,672	15,764	58,970	56,062
情報通信業	31,355	892	2,814	30,463	28,541
運輸業	55,115	1,066	2,137	56,181	57,252
卸売・小売業	360,929	616	20,345	360,313	381,274
金融・保険業	234,357	8,772	12,119	243,129	246,476
不動産業	342,990	10,632	9,855	353,622	352,845
各種サービス業	372,092	6,736	9,118	365,356	362,974
地方公共団体	485,284	42,013	65,678	443,271	419,606
その他	727,950	4,722	18,437	723,228	709,513

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
		18年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	157,056	13,442	25,986	170,498	183,042
製造業	16,174	2,220	5,454	18,394	21,628
農業	768	633	642	1,401	1,410
林業	419	3	184	422	235
漁業	7,192	87	781	7,279	7,973
鉱業	7	2	3	9	10
建設業	13,908	1,195	5,301	15,103	19,209
電気・ガス・熱供給・水道業	12	3	0	9	12
情報通信業	320	47	111	367	431
運輸業	3,148	342	799	3,490	3,947
卸売・小売業	25,548	948	6,521	26,496	32,069
金融・保険業	65	111	575	176	640
不動産業	37,497	7,507	6,402	45,004	43,899
各種サービス業	43,120	682	696	43,802	43,816
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	8,873	334	1,118	8,539	7,755

(参考)業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	157,257	13,457	26,034	170,714
製造業	16,184	2,226	5,457	18,410
農業	769	633	641	1,402
林業	419	3	184	422
漁業	7,192	87	781	7,279
鉱業	7	2	3	9
建設業	13,912	1,199	5,320	15,111
電気・ガス・熱供給・水道業	12	3	0	9
情報通信業	320	47	111	367
運輸業	3,149	342	798	3,491
卸売・小売業	25,610	957	6,540	26,567
金融・保険業	65	111	575	176
不動産業	37,601	7,519	6,423	45,120
各種サービス業	43,138	668	681	43,806
地方公共団体	-	-	-	-
その他	8,874	334	1,115	8,540

(注) 要管理債権以下を記載しております。

消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	692,765	16,704	22,071	676,061
うち住宅ローン残高	623,129	18,324	23,049	604,805
うちその他ローン残高	69,635	1,620	979	71,255

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出比率	62.78	0.62	0.28	63.40

6. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

	18年中間期		17年度		17年中間期
		17年度比	17年中間期比		
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,901,911	11,877	40,065	4,913,788	4,941,976
預金 + 譲渡性預金（未残）	4,940,533	11,281	52,811	4,951,814	4,993,344
うち 個人	3,331,302	13,092	8,333	3,344,394	3,339,635
うち 法人その他	1,609,231	1,812	44,478	1,607,419	1,653,709

(うち宮城県内分)					
	18年中間期		17年度		17年中間期
		17年度比	17年中間期比		
預金 + 譲渡性預金（平残）	4,502,184	37,846	62,910	4,540,030	4,565,094
預金 + 譲渡性預金（未残）	4,487,798	37,570	75,073	4,525,368	4,562,871
うち 個人	3,140,320	8,211	611	3,148,531	3,140,931
うち 法人その他	1,347,478	29,358	74,461	1,376,836	1,421,939

貸出金残高【単体】

(全店分)					
	18年中間期		17年度		17年中間期
		17年度比	17年中間期比		
貸出金（平残）	3,029,935	46,031	73,678	3,075,966	3,103,613
貸出金（未残）	3,089,925	7,341	1,558	3,082,584	3,091,483
うち 中小企業等向け	1,939,900	14,669	9,673	1,954,569	1,949,573
中小企業向け	1,211,975	29,396	28,122	1,241,371	1,240,097
個人向け	727,925	14,727	18,449	713,198	709,476

(うち宮城県内分)					
	18年中間期		17年度		17年中間期
		17年度比	17年中間期比		
貸出金（平残）	2,363,267	1,850	255	2,365,117	2,363,012
貸出金（未残）	2,414,349	28,037	8,338	2,386,312	2,406,011
うち 中小企業等向け	1,694,584	13,736	33,045	1,708,320	1,727,629
中小企業向け	993,731	27,460	51,306	1,021,191	1,045,037
個人向け	700,853	13,724	18,261	687,129	682,592

8. 預り資産の状況【単体】

(全店分)					
	18年中間期		17年度		17年中間期
		17年度比	17年中間期比		
預り資産残高	442,462	75,695	154,245	366,767	288,217
うち 投資信託	65,063	13,391	34,601	51,672	30,462
うち 公債	337,106	57,784	114,860	279,322	222,246
うち 個人年金保険等	31,372	4,509	7,752	26,863	23,620
うち 外貨預金	8,920	10	2,967	8,910	11,887

(うち宮城県内分)					
	18年中間期	17年度比	17年中間期比	17年度	17年中間期
預り資産残高	410,811	70,143	143,983	340,668	266,828

その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	18年9月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	17	31	3	21	48	1	50
その他有価証券	117,892	1,239	137,334	19,441	116,653	150,781	34,128
株 式	124,148	11,927	124,203	55	136,075	136,075	-
債 券	10,982	14,415	6,176	17,158	25,397	5,320	30,718
そ の 他	4,726	1,249	6,954	2,227	5,975	9,385	3,409
合 計	117,874	1,270	137,337	19,462	116,604	150,782	34,178
株 式	124,148	11,927	124,203	55	136,075	136,075	-
債 券	10,999	14,447	6,179	17,179	25,446	5,321	30,768
そ の 他	4,726	1,249	6,954	2,227	5,975	9,385	3,409

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については(中間)連結決算日の時価に基づいております。

【単体】

(百万円)

	18年9月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	117,793	1,247	137,235	19,441	116,546	150,674	34,128
株 式	124,048	11,920	124,104	55	135,968	135,968	-
債 券	10,982	14,415	6,176	17,158	25,397	5,320	30,718
そ の 他	4,726	1,249	6,954	2,227	5,975	9,385	3,409
合 計	117,793	1,247	137,235	19,441	116,546	150,674	34,128
株 式	124,048	11,920	124,104	55	135,968	135,968	-
債 券	10,982	14,415	6,176	17,158	25,397	5,320	30,718
そ の 他	4,726	1,249	6,954	2,227	5,975	9,385	3,409

- (注) 1. (中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」の評価については(中間)期末日の時価に基づいております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高【単体】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期	17年度
		17年中間期比		
退職給付債務残高 (A)	94,976	8,209	86,767	94,148
(割引率)	(2.0%)	(0.5%)	(2.5%)	(2.0%)
年金資産 (B)	44,393	6,900	37,493	44,130
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	-	-	-	-
未認識数理計算上の差異 (D)	12,655	319	12,974	12,927
未認識過去勤務債務 (E)	-	-	-	-
前払年金費用 (F)	-	-	-	-
退職給付引当金 (A-B-C-D-E+F)	37,927	1,628	36,299	37,090

(2) 退職給付費用【単体】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期	17年度
		17年中間期比		
退職給付費用	2,230	100	2,330	4,663
勤務費用	1,016	117	899	1,800
利息費用	941	132	1,073	2,147
期待運用収益	772	133	639	1,278
数理計算上の差異処理額	1,044	47	997	1,994
会計基準変更時差異処理額	-	-	-	-

3. 繰延税金資産【単体】

< 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 >

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	23,071	783	1,478	23,854	24,549
退職給付引当金	15,284	337	781	14,947	14,503
減価償却	6,585	196	826	6,389	5,759
有価証券償却	3,611	46	277	3,565	3,888
その他有価証券評価差額金	7,835	5,918	5,078	13,753	2,757
その他	2,664	57	314	2,721	2,350
評価性引当額 ()	2,647	77	177	2,570	2,470
繰延税金資産合計	56,405	6,257	5,067	62,662	51,338
固定資産圧縮積立金	624	13	111	637	513
その他有価証券評価差額金	58,388	5,514	9,325	63,902	49,063
その他	60	-	-	-	-
繰延税金負債合計	59,072	5,468	9,495	64,540	49,577
繰延税金資産の純額	-	2,667	789	1,878	1,761